

買物困難者対策に資する 新たな流通事業コンテスト

募集要項

募集〆切り：2024年12月15日（日）



経済産業省

Ministry of Economy, Trade and Industry

I. 背景・目的

昨今、人口減少や少子高齢化等を背景とした流通機能や交通網の弱体化等の多様な理由により、日常の買物機会が十分に提供されない状況に置かれている人々、いわゆる「買物困難者」への対策が必要とされております。我が国全体で少子高齢化・人口減少が進む中、特に地方において買物困難者の問題が深刻化しており、その人口は、約 904 万人とも推計されています。

他方、足元を含め今後はスマートフォンをはじめとするデジタル機器と通信網の普及により、従来の「店舗に客が足を運んで買物を行う」にとどまらない買物のあり方が広がりつつあります。こうした新しい事業・取組は消費者の行動を変容させるとともに、特に高齢者や子育て世帯等の買物困難者対策に大きく寄与することが考えられます。

そこで、この度、経済産業省では、買物困難者という課題に対し、流通業の多様化を通じた取組に焦点を当て、地方公共団体での取組や IoT 技術、デジタル技術の活用といった民間事業者の取組を募集し、審査・表彰を行う、「買物困難者対策に資する新たな流通事業コンテスト」を開催します。

本コンテストでは、小売業に限らず卸売業、テック企業、NPO 法人、地方公共団体等まで幅広く対象とし、地方圏を中心に広がる買物困難者の課題解決につながる取組を募集します。そして、新規性が高くあまり知られていない取組や、実用性が高く、一部の地域には根付くものの広く知られていない取組等を発掘し、横展開することで、より一層の買物困難者対策を推進することを目的とします。

Ⅱ. 募集内容・応募方法

1. 募集内容

今回のコンテストでは、過疎化が進む地方を中心に広がる買物困難者*の課題解決につながる事業・サービスを募集します。

応募対象は、すでに事業化・サービス化されているソリューション、または、今後事業化・サービス化が十分見込まれるものとし、純粹なアイデアのみは対象外とします。（例えば、PoC などによって検証を実施している事業については対象とします。）

*買物困難者とは、流通機能や交通網の弱体化とともに、食料品等の日常の買物が困難な状況に置かれている人々を指します。

<買物困難者問題の例>

- 近隣の商店が廃業してしまい、買物が不便になった
- 高齢や健康面の理由から、自由に買物へ行けない
- 冬になると雪が多く積もってしまい、自家用車での買物が難しくなる
- EC やネットスーパーの利用方法が分からず使えない
- バスや鉄道が廃業してしまい、買物に行けなくなった
- 仕事と子育てで忙しく、買物に行っている時間がない

<事業・サービスの例>

- ① 消費者の近隣に店舗を作る・届ける
 - 店舗開設
 - 移動販売 等
- ② 消費者のもとに商品を届ける
 - 宅配・配食
 - 買物代行 等
- ③ 消費者に店舗に来てもらいやすくする
 - 地域コミュニティ形成 等

2. 審査基準

- 総合的な観点から各地域の買物困難者問題の効果的な解決に繋がる内容か否かを審査します。
- 審査は有識者から構成される審査委員によって、主に以下の観点から行われます。

観点	内容
買物困難者への提供価値	課題認識・着眼点の妥当性
	課題に対する事業・サービスの有効性 等
事業・サービスの実用性	事業・サービスの実現性（多くの地域へ転用可能か、長期的に継続可能か）
	事業の運営方法（収益をどう確立するか*、運営の体制をどう整えるか） 等 *事業以外からの収益確立（行政サービス等）も可
事業・サービスの新規性・革新性	事業・サービス内容の独創性
	従来型の事業・サービスからの革新性 等

3. 応募資格

応募に際しての資格要件は以下の通りです。

【応募主体】

- 以下のいずれかであること
 - 法人格を有する団体・企業及びそれらに所属するプロジェクトチーム（地方公共団体も含む）
 - 個人事業主
 - 個人
- 複数の企業や個人事業主の共同での応募も可とする。この場合、代表企業ないし個人を定めること
- 反社会的勢力でないこと及びこれらに関係を有していないこと

【対象事業・サービス】

- 各地域の買物困難者の課題解決に寄与する、既に事業化・サービス化されているソリューション、または、今後事業化・サービス化が十分見込まれるもの（例えば PoC 段階のものは対象とするが、純粋なアイデアのみは対象外とする）
- 事業・サービスの内容が公序良俗に反していないこと

4. 応募方法

【募集締切】

2024年12月15日（日）

【応募方法】

以下に示す提出書類を、応募期間中に指定する送付先のメールアドレスまでファイルを添付してお送りください。

※メールの容量が20MBを超える場合、ファイルは添付せずに20MBを超える旨を指定する送付先のメールアドレスまでご連絡ください。

【提出書類】

- 応募書類（必須）
既定の様式をダウンロードして、項目に沿ってご記入の上、ご提出ください。
- 補足資料（必須）
審査の参考となる事業・サービスに関する資料をご提出ください。
例えば、ピッチ資料、サービス紹介資料等になります（既存のものでも可/様式は問いません）。

【送付先】

「V. 応募先・問合せ先」を参照ください。

5. 審査の流れ

審査は、「1次審査（書類審査）」、「最終審査（プレゼン審査）」の順で行います。

【1次審査（書類審査）】

結果発表：2025年1月上旬（予定）

合否に関わらず、応募書類に記載の「応募担当者メールアドレス」宛に、審査結果をメールでご連絡いたします。

1次審査（書類審査）通過者には、「最終審査」の詳細な日時・実施方法等をお知らせいたします。

【最終審査（プレゼン審査）】※詳細は1次審査の結果発表時にご連絡いたします。

開催時期：1月下旬（予定）

開催場所：オンライン開催（予定）

※Web会議ツールを使用してオンラインで参加いただくことを想定しています。

審査方法：応募内容に関するプレゼンテーションを行っていただき、その後質疑応答を行います。

（プレゼンテーション10分以内、質疑応答5分以内を予定）

審査については、審査委員（業界の有識者や各事業・サービスに関心のある流通企業の関係者等）により、審査基準に照らして総合的に優れている取組を行っている応募者を評価します。なお、地方公共団体による投票を実施し、審査の参考とさせていただきます。

結果発表：審査結果は同日中に発表いたします。

<スケジュール>

項目	日付	時間	開催方法・場所
募集締切	2024年12月15日(日)	—	—
1次審査(書類審査) 結果発表	2025年1月上旬	—	E-mail
最終審査 (プレゼン審査)	2025年1月24日(金)	午後	オンライン
表彰式	2025年2月26日(水)	未定※	大手町タワー

※表彰式の詳細は、後日、コンテスト募集用ページ(以下リンク先)に掲載します。

https://www.meti.go.jp/policy/economy/distribution/kaimono_contest.html

Ⅲ.表彰及び特典

1. 表彰

最終審査（プレゼン審査）の審査結果に基づき、優秀賞受賞者（3～5件程度）を表彰いたします。

2. 特典

【受賞者】

本コンテストにて優秀賞を受賞した方は、2月26日（水）に大手町タワーにて表彰いたします。また、日本経済新聞社が主催する「リテールテック JAPAN 2025」にて、受賞された事業・サービスをご紹介いただく予定です（※）。加えて、地方自治体へのセミナー等でも紹介させていただき、様々なかたちで取組を広げることを予定しております。

受賞された場合には、これらの対応を十分に取れるようにご協力をお願いいたします。

（※）詳細決定後に、コンテスト募集用ページ（以下リンク先）へ情報掲載いたします。

https://www.meti.go.jp/policy/economy/distribution/kaimono_contest.html

<「リテールテック JAPAN 2025」の概要>

開催時期：2025年3月4日（火）～7日（金）

主催：日本経済新聞社

※ご登壇は3月4日（火）午前中を予定しております。

※「リテールテック JAPAN 2025」の詳細は以下の URL を参照ください。

<https://messe.nikkei.co.jp/rt/>

【1次審査（書類審査）通過者】

本コンテストの事例として取り上げさせていただきます。本事例集は経済産業省のHP等にて公開するほか、委託事業において実施するセミナー等への活用を予定しておりますのでご承知おき下さい。

※1次審査通過者には別途、事例掲載用の資料をご提出いただきます。

また、最終審査の映像を経済産業省 YouTube で配信することを予定しております。

IV. 応募に際しての留意事項等

1. 留意事項

- 締切日時を経過しての応募申請は、如何なる理由でも受け付けできません。
- 応募書類の必要事項に空欄などの不備がある場合は、審査の対象となりません。
- 本応募要項に示された様式以外での応募は、認められません。
- 応募後の書類等の変更・差し替えは、認められません。
- 応募いただいた書類に関しては返却致しません。
- 選考状況・選考結果等に関する個別のお問い合わせには、一切お答えできません。
- 応募アイデアは応募者のオリジナルなものに限ります。第三者の著作権やその他権利を侵害しないものとし、抵触するものは応募しないものとします。権利侵害に関わる問題は、すべて応募者の責任と費用負担で解決するものとします。
- 著作権の取扱いについて、応募作品の知的財産権は、応募者に帰属します。
- 最終審査（プレゼン審査）は一般公開する予定です。特許の対象となる特別なノウハウや秘密事項については、公表することで知的財産としての権利化が難しくなる場合があります。応募者の責任において、公表しても差し支えない範囲で応募してください。
- オンラインでのプレゼンテーションに必要な機材・通信環境等をご自身でご用意ください。
- 提出資料またはプレゼン審査において、審査に著しく影響を及ぼすおそれがある虚偽または誇大な説明、法令違反、反社会的勢力との不適切な関係が判明し、受賞に相応しくないと主催者が判断した場合には、選考の対象外とし、過去の受賞を取り消すことがあります。
- エントリーシートの作成、プレゼンテーションは日本語で実施してください。また本コンテストの審査や事務局からの連絡等は日本語で実施します。
- 応募にあたり発生した諸経費及び表彰式への参加のための交通費等は、自己負担となります。
- 同一応募者による複数の応募は認めません。
- 未成年による応募の場合は、親権者の同意を得た上で応募してください。

2. 個人情報保護について

1. ご記入いただいた氏名、住所、電話番号、その他の個人情報は、本コンテストの運営事務局であるみずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
(以下、「当社」)の「個人情報に関するプライバシーポリシー」
(<http://www.mizuho-rt.co.jp/privacy/policy.html>)及び、「個人情報の取り扱いについて」(<http://www.mizuho-rt.co.jp/privacy/index.html>)に従って適切に取り扱います。
2. お預かりした個人情報は、本コンテストの運営及び本コンテストに関するご連絡の目的、本コンテストの審査(書類審査、プレゼン審査)、ならびに本コンテストの成果物として作成する事例集に限って利用し、厳重に管理いたします。
3. 当社が取得した情報については、次頁の表の通り3つの提供先に対して情報を提供します。前記の場合及び法令等に基づく場合を除き、ご本人の同意なく第三者に提供することはありません。

提供先	経済産業省	本コンテストの審査員、オブザーバー及び一般投票の参加者（不特定かつ多数の者）	不特定かつ多数の者
第三者に提供する目的	上記 2 に記載した目的のため	審査の実施のため	審査結果の公表のため
提供する個人情報の項目	氏名、ご所属先名、ご所属部署・役職名、電話番号、メールアドレス、応募フォーマット記載の応募事業・サービスおよびに関するご回答内容	氏名、ご所属先名、ご所属部署・役職名、応募フォーマット記載の応募事業・サービスおよびに関するご回答内容	氏名、ご所属先名、ご所属部署・役職名、応募フォーマット記載の応募事業・サービスおよびに関するご回答内容 ※書類審査通過者のみ
提供の手段または方法	電子ファイルによる提供	電子ファイルによる提供および WEB ページへの掲載	リテールテック JAPAN 2025 でのプレゼンテーションの配信および WEB ページへの掲載
個人情報の取扱いに関する契約の有無	契約があります	契約はございません	契約はございません

4. お預かりした個人情報は、当社が十分な個人情報の保護水準を満たしていると判断し、機密保持契約を締結した業務委託先に提供することがあります。
5. 本コンテストの運営、本コンテストに関するご連絡における個人情報の取扱いに関する苦情のお申し出、その他のお問合せにつきましては、「V. 応募先・お問い合わせ先」記載のお問い合わせ先までご連絡ください。

6. コンテスト開催後の、個人情報の取扱いに関する苦情のお申し出、開示・訂正・利用停止等若しくは利用目的の通知のご請求、その他のお問合せにつきましては、「V. 応募先・お問い合わせ先」記載のお問い合わせ先までご連絡ください。

《みずほサーチ&テクノロジーズ株式会社》

お客様の個人情報に関するプライバシーポリシー：<http://www.mizuho-rt.co.jp/privacy/policy.html>

個人情報の取り扱いについて：<http://www.mizuho-rt.co.jp/privacy/index.html>

V. 応募先・お問い合わせ先

応募書類の送付、応募にあたってのご質問等については、運営事務局のみずほサーチ&テクノロジーズ株式会社までメールにてご連絡ください。

みずほサーチ&テクノロジーズ株式会社 メールアドレス: contest_reception@mizuho-rt.co.jp

主催	経済産業省
運営事務局	みずほサーチ&テクノロジーズ株式会社

以上